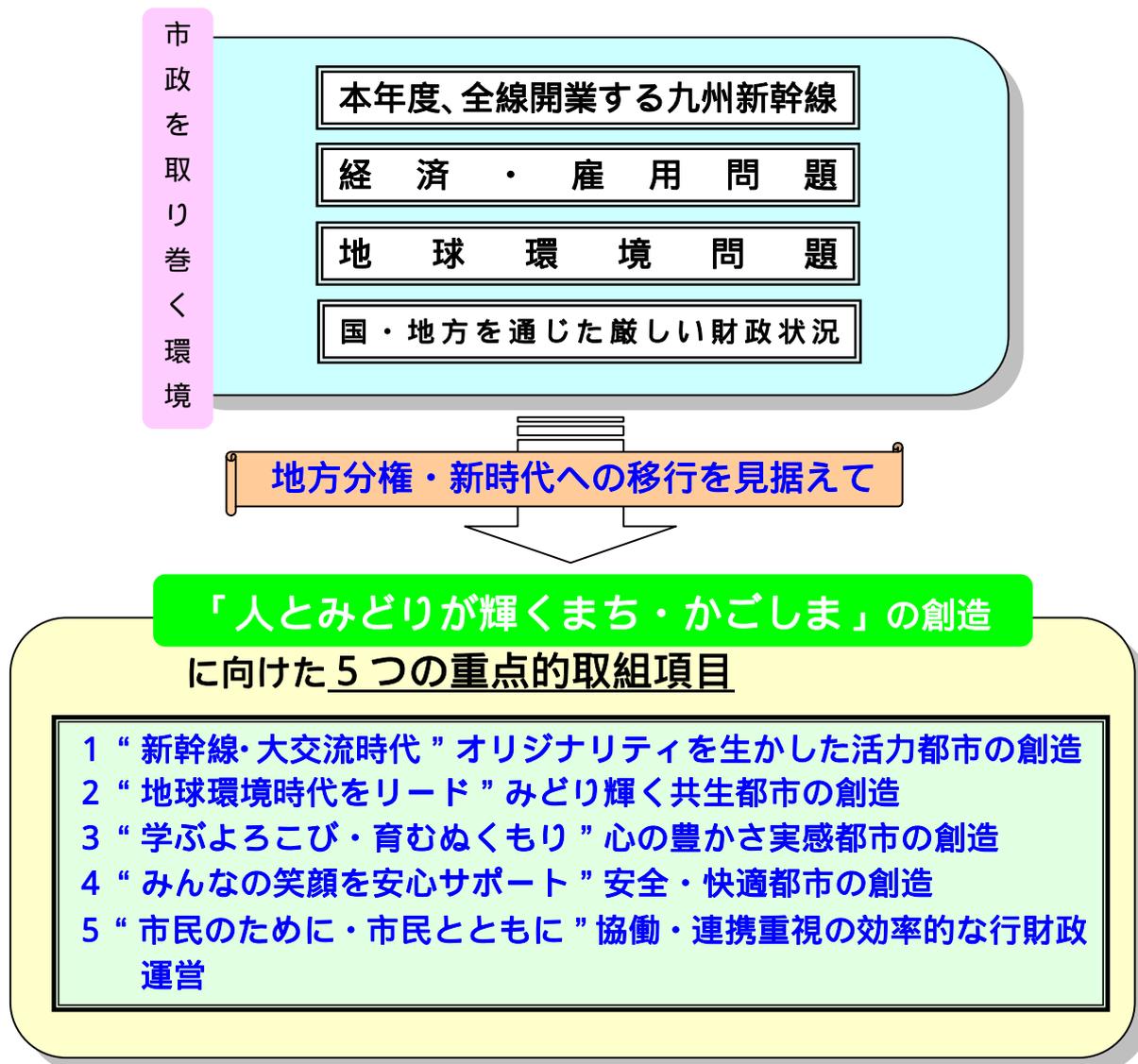


## 22年度予算編成にあたって



### 22年度 当初予算(案)

(単位：千円，%)

会計	平成22年度(A)		平成21年度(B)		比較(A - B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	219,740,000	58.0	204,506,000	56.1	15,234,000	7.4
特別会計	102,672,000	27.1	100,802,000	27.7	1,870,000	1.9
企業会計	56,534,000	14.9	59,105,000	16.2	2,571,000	4.3
合計	378,946,000	100.0	364,413,000	100.0	14,533,000	4.0

## 一般会計当初予算（案）の特色

雇用対策・地域経済の活性化に十分配慮するとともに、将来を見据えた活力と魅力あるまちづくりへ向けた積極型予算

### 前年度比7.4%増の積極型予算（一般会計）

- 一般会計の予算規模は過去最高 2,197 億 4 千万円（+152 億 3 千万円）
- ・ 地方財政計画の伸び率 0.5%を大きく上回る 7.4%増
  - ・ 3年連続のプラス予算

### 歳入の主なもの

市 税	798 億 6 千万円	( 11 億 9 千万円 1.5%)
国庫支出金	424 億 2 千万円	(+94 億 5 千万円 +28.7%)
地方交付税	305 億円	(+27 億円 +9.7%)
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	405 億円	(+60 億円 +17.4%)
市 債	277 億 1 千万円	(+53 億円 +23.7%)
うち臨時財政対策債	100 億円	(+33 億円 +49.3%)
うち合併特例債	70 億 1 千万円	(+19 億円 +37.1%)

### 歳出の主なもの

扶 助 費 587 億 7 千万円 (+107 億 1 千万円 +22.3%)

雇用対策・地域経済対策費 総額 675 億円 (予算額 449 億円)

21年度2月補正(32億3千万円)を合わせると、総額 707 億 3 千万円

- ・ 普通建設事業費 414 億 5 千万円 (+27 億 1 千万円 +7.0%)
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、ふるさと雇用再生特別基金事業 7 億 2 千万円
- ・ 中小企業者への金融支援  
経営安定化資金の緊急特別対策 (融資枠 109 億円 147 億円 38 億円増)

### 基金と市債の状況

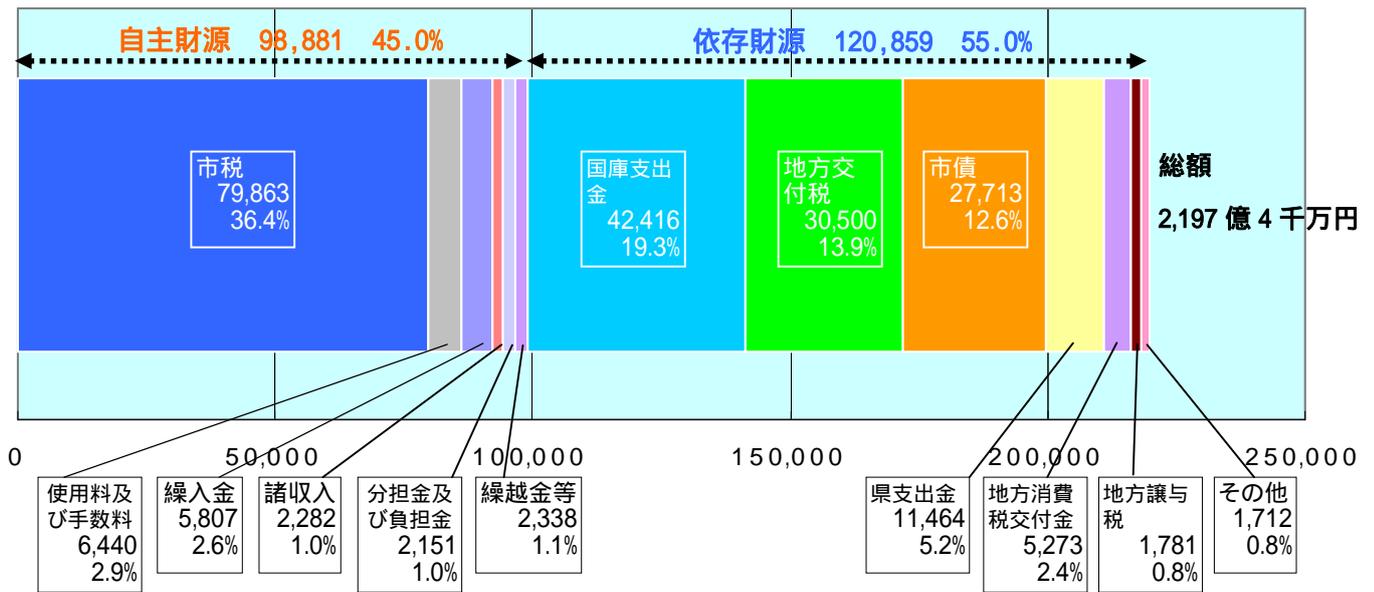
基金残高 (財政3基金の合計)	21年度末見込み	195 億 9 千万円	52 億 6 千万円の減少
	22年度末見込み	143 億 3 千万円	
市債残高 (臨財債を除く)	21年度末見込み	2,070 億 6 千万円	8 億 4 千万円の減少
	22年度末見込み	2,062 億 2 千万円	

プライマリーバランス 8 億 4 千万円の黒字

(歳入 - 市債発行額) - (歳出 - 元金償還額)

# 一般会計当初予算（案）の概況（歳入）

（単位：百万円）



一般会計歳入予算款別前年度比較表

（単位：百万円，%）

区分	款	平成22年度(A)		平成21年度(B)		比較(A - B)	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	79,863	36.4	81,055	39.6	1,192	1.5
	使用料及び手数料	6,440	2.9	6,530	3.2	90	1.4
	繰入金	5,807	2.6	7,897	3.9	2,090	26.5
	諸収入	2,282	1.0	2,064	1.0	218	10.5
	分担金及び負担金	2,151	1.0	2,156	1.1	5	0.2
	繰越金	1,956	0.9	2,148	1.0	192	9.0
	財産収入	375	0.2	435	0.2	60	13.8
	寄附金	7	0.0	2	0.0	5	400.0
	小計	98,881	45.0	102,287	50.0	3,406	3.3
依存財源	国庫支出金	42,416	19.3	32,962	16.1	9,454	28.7
	地方交付税	30,500	13.9	27,800	13.6	2,700	9.7
	市債	27,713	12.6	22,410	11.0	5,303	23.7
	県支出金	11,464	5.2	9,213	4.5	2,251	24.4
	地方消費税交付金	5,273	2.4	5,998	2.9	725	12.1
	地方譲与税	1,781	0.8	1,917	0.9	136	7.1
	その他	1,712	0.8	1,919	1.0	207	10.8
	小計	120,859	55.0	102,219	50.0	18,640	18.2
合計	219,740	100.0	204,506	100.0	15,234	7.4	

## 主な増減理由

### 自主財源

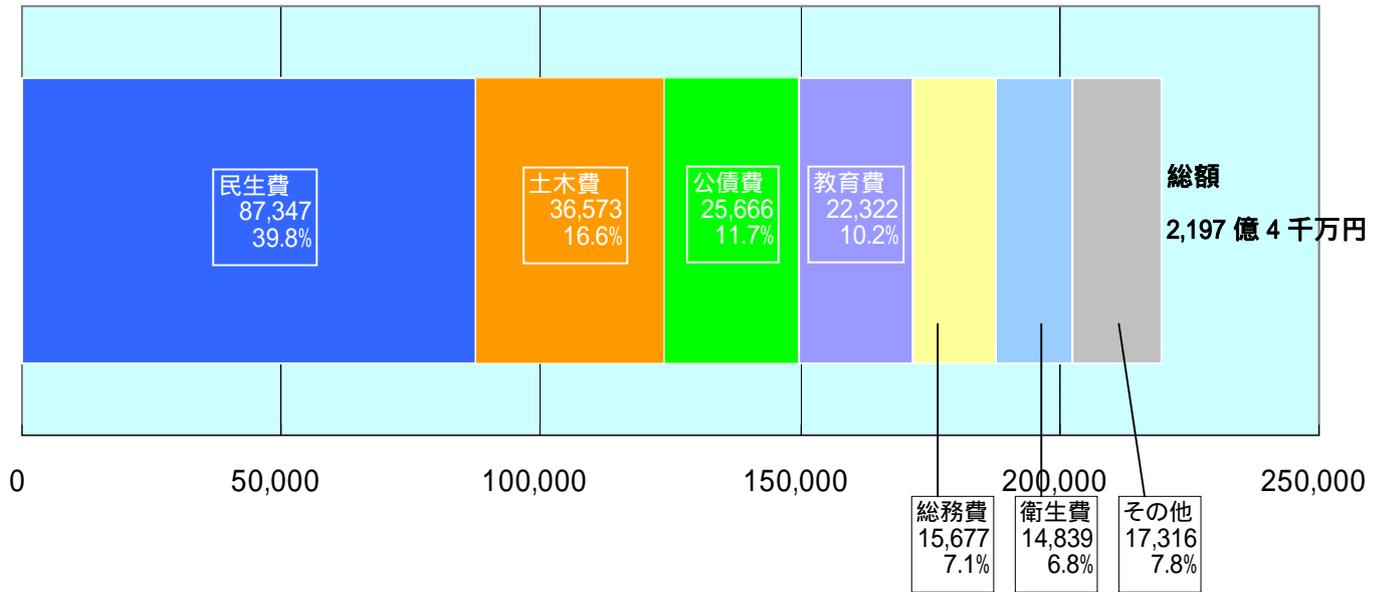
- ・市税：景気低迷で市民税が減少(11.9億円減)
- ・繰入金：市債管理基金などからの繰入の減(20.9億円減)

### 依存財源

- ・国庫支出金：子ども手当など扶助費増による大幅増(94.5億円増)
- ・地方交付税：地域主権改革のための特別枠による増(27.0億円増)
- ・市債：臨時財政対策債などが大幅増(53.0億円増)
- ・県支出金：児童福祉費、雇用対策費などが増加(22.5億円増)

# 一般会計当初予算（案）の概況（歳出・目的別）

（単位：百万円）



一般会計歳出予算（目的別）前年度比較表

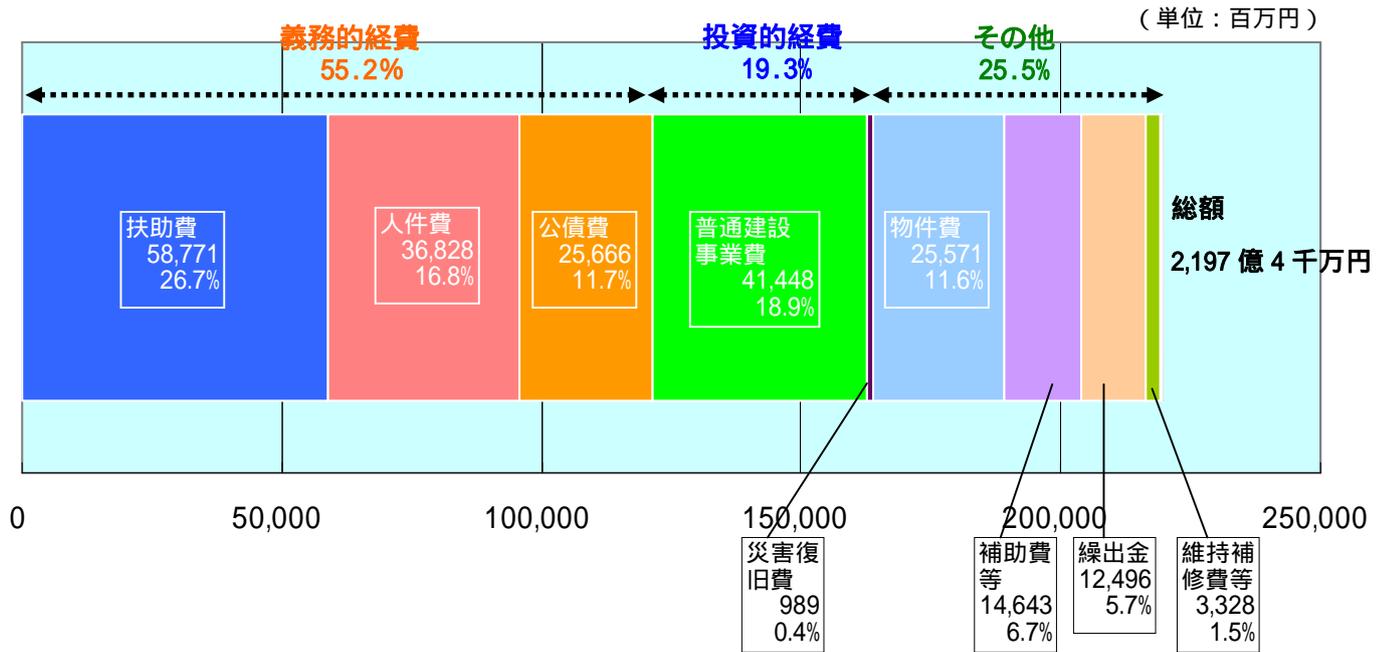
（単位：百万円，%）

款	平成22年度(A)		平成21年度(B)		比較(A - B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,044	0.5	1,055	0.5	11	1.1
総務費	15,677	7.1	14,859	7.3	818	5.5
民生費	87,347	39.8	74,300	36.3	13,047	17.6
衛生費	14,839	6.8	14,424	7.1	415	2.9
農林水産業費	2,746	1.2	3,071	1.5	325	10.6
商工費	3,768	1.7	3,828	1.9	60	1.6
土木費	36,573	16.6	37,421	18.3	848	2.3
消防費	5,766	2.6	5,997	2.9	231	3.8
教育費	22,322	10.2	20,507	10.0	1,815	8.9
災害復旧費	989	0.5	1,056	0.5	67	6.3
公債費	25,666	11.7	25,017	12.2	649	2.6
諸支出金	2,903	1.3	2,871	1.4	32	1.1
予備費	100	0.0	100	0.1	0	0.0
合計	219,740	100.0	204,506	100.0	15,234	7.4

## 主な増減理由

- ・総務費：市民文化ホールの整備や国勢調査費などが増加(8.2億円増)
- ・民生費：子ども手当費や生活保護費など扶助費が大幅増(130.5億円増)
- ・土木費：低地区総合浸水対策緊急事業や再開発事業の一部完了などによる減少(8.5億円減)
- ・教育費：新鴨池公園水泳プールや近代文学館・メルヘン館の整備事業などが大幅増(18.2億円増)

# 一般会計当初予算（案）の概況（歳出・性質別）



一般会計歳出予算（性質別）前年度比較表

（単位：百万円，%）

区分	性質別	平成22年度(A)		平成21年度(B)		比較(A - B)	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	36,828	16.8	36,373	17.8	455	1.3
	扶助費	58,771	26.7	48,060	23.5	10,711	22.3
	公債費	25,666	11.7	25,017	12.2	649	2.6
	小計	121,265	55.2	109,450	53.5	11,815	10.8
投資的経費	普通建設事業費	41,448	18.9	38,739	19.0	2,709	7.0
	補助	22,392	10.2	19,645	9.6	2,747	14.0
	単独	19,056	8.7	19,094	9.4	38	0.2
	災害復旧事業費	989	0.4	1,056	0.5	67	6.3
	補助	678	0.3	667	0.3	11	1.5
	単独	311	0.1	389	0.2	78	19.9
小計	42,437	19.3	39,795	19.5	2,642	6.6	
その他	物件費	25,571	11.6	24,748	12.1	823	3.3
	維持補修費	2,825	1.3	2,850	1.4	25	0.9
	補助費等	14,643	6.7	14,316	7.0	327	2.3
	積立金	18	0.0	38	0.0	20	53.9
	投資及び出資金	365	0.2	435	0.2	70	15.9
	貸付金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰出金	12,496	5.7	12,754	6.2	258	2.0
	予備費	100	0.0	100	0.1	0	0.0
小計	56,038	25.5	55,261	27.1	777	1.4	
合計	219,740	100.0	204,506	100.0	15,234	7.4	

## 主な増減理由

- ・扶助費：子ども手当費や生活保護費などが大幅増(107.1億円増)
- ・普通建設事業費：新鴨池公園水泳プール整備・運営事業や児童福祉施設等整備費補助金などが増加(27.1億円増)
- ・物件費：緊急雇用対策費や情報システム最適化に係る経費などが増加(8.2億円増)